

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成 17 年 2 月 24 日 (2005.2.24)

【公開番号】特開 2002-222340 (P2002-222340A)

【公開日】平成 14 年 8 月 9 日 (2002.8.9)

【出願番号】特願 2001-19041 (P2001-19041)

【国際特許分類第 7 版】

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 17/30

G 0 6 F 17/50

【F I】

G 0 6 F 17/60 3 1 8 A

G 0 6 F 17/60 1 0 6

G 0 6 F 17/30 1 7 0 Z

G 0 6 F 17/50 6 0 8 G

【手続補正書】

【提出日】平成 16 年 3 月 18 日 (2004.3.18)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

原価の見積もり対象である製品の仕様データを受信する仕様データ受信手段と、
受信した前記仕様データに基づき製品情報データを検索するために、製品情報管理システムに製品情報検索コマンドを送信する製品情報検索コマンド送信手段と、
前記製品情報データを受信すると、原価データを検索するために、原価データ管理システムに原価データ検索コマンドを送信する原価検索コマンド送信手段と、
前記原価データ管理システムから前記原価データを受信すると、前記製品情報データと関連付けて、前記製品の原価データを送信する原価データ送信手段とを有することを特徴とする原価見積装置。

【請求項 2】

原価の見積もり対象である製品の仕様データを受信する仕様データ受信手段と、
受信した前記仕様データに基づき、製品情報管理システムの製品情報データを検索する製品情報検索手段と、
検索された製品情報データに基づき、原価データ管理システムの原価データを検索する原価データ検索手段と、
検索された原価データに基づいて、前記製品情報データと関連付けて、前記製品の原価データを送信する原価データ送信手段とを有することを特徴とする原価見積装置。

【請求項 3】

原価の見積もり対象である製品の仕様データを受信する工程と、
受信した前記仕様データに基づき、製品情報管理システムの製品情報データを検索する工程と、
検索された製品情報データに基づき、原価データ管理システムの原価データを検索する工程と、
検索された原価データに基づいて、前記製品情報データと関連付けて、前記製品の原価データを送信する工程とを有することを特徴とする原価見積方法。

【請求項 4】

コンピュータに請求項 3 に記載の原価見積方法の工程を実行させるためのプログラム。

【請求項 5】

請求項 4 に記載のプログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体。